

令和4年度 東京都市町村普通会計決算の概要

1 総括

- 令和4年度の東京都市町村（26市5町8村）の決算規模は、歳入が1.7%の減、歳出が1.1%の減となり（表1）、歳入、歳出ともに前年度に引き続き減となった。
- 決算収支では、実質収支が16.6%減の782億18百万円となったものの（表1）、昭和53年度以降45年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、物件費の増加などにより、1.5ポイント増の89.1%となった（表2）。
- 令和4年度決算では、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したものの（表3）、今後は、待ったなしとなっている少子化対策、公共施設の老朽化対策、脱炭素化への対応など多岐に渡る課題に対する市町村の財政需要の増大が想定される。
- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、原油・原材料価格等の物価高騰の影響などにより、今後も財政状況の見通しが難しい状況が続くことから、市町村は財政基盤の強化や行財政改革に取り組むとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うことが求められている。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	1,989,212	2,023,621	△ 34,409	△ 1.7
歳出総額	1,898,078	1,919,418	△ 21,340	△ 1.1
実質収支	78,218	93,756	△ 15,538	△ 16.6

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
実質収支比率	8.6	10.3	△ 1.7
経常収支比率	89.1	87.6	1.5

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	835,754	860,415	△ 24,661	△ 2.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	500,830	467,350	33,479	7.2
積立金現在高 C	503,038	455,034	48,004	10.5
将来にわたる財政負担 A + B - C	833,546	872,731	△ 39,185	△ 4.5
対標準財政規模比	91.1	96.3		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

※別添「令和4年度 東京都市町村普通会計決算の概要」(PDF:529KB)

【問合せ先】 総務局行政部市町村課
【電 話】 直 通 : 03 - 5388 - 2432

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 東京都市町村の令和4年度普通会計決算は、歳入総額1兆9,892億12百万円、歳出総額1兆8,980億78百万円となった。
- 決算規模は、歳入は1.7%の減、歳出は1.1%の減となり、歳入、歳出ともに前年度に引き続き減となった。

(2) 収支

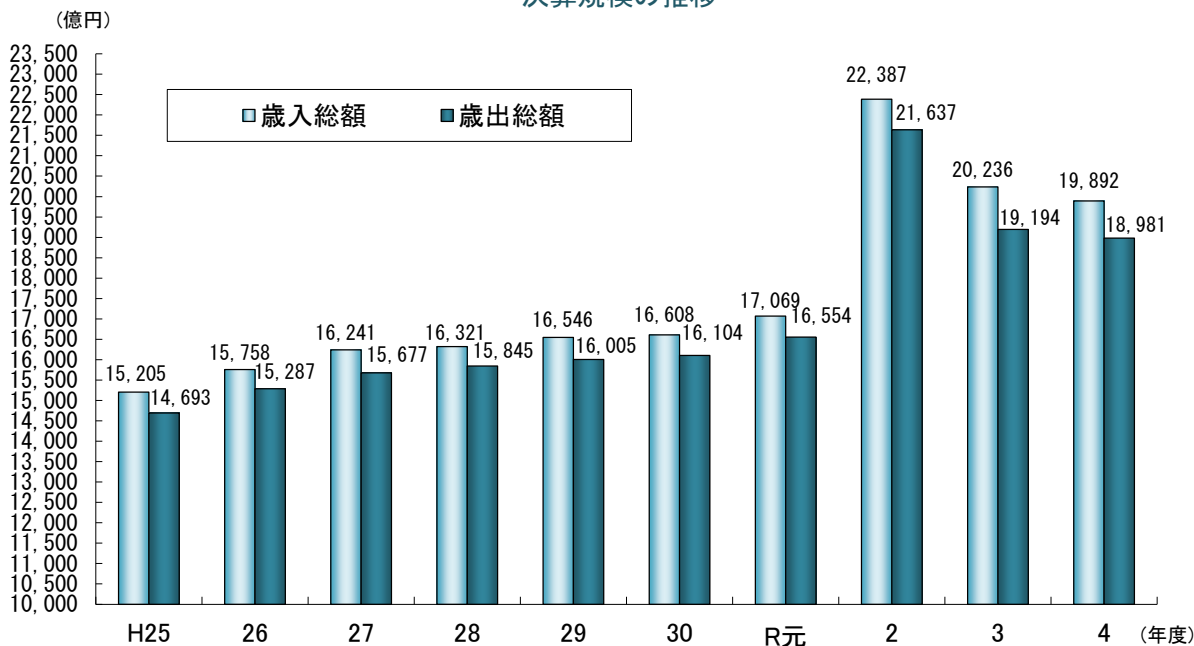
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、16.6%減の782億18百万円となったものの、昭和53年度以降45年連続して、全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、155億38百万円の赤字で、積立金や繰上償還金等を考慮した実質単年度収支は、2億97百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	1,989,212	2,023,621	△ 34,409	△ 1.7
歳出総額 B	1,898,078	1,919,418	△ 21,340	△ 1.1
形式収支 A-B=C	91,134	104,204	△ 13,069	△ 12.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	12,917	10,448	2,469	23.6
実質収支 C-D=E	78,218	93,756	△ 15,538	△ 16.6
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 15,538	29,322	△ 44,860	△ 153.0
積立金 G	37,212	30,230	6,982	23.1
繰上償還金 H	256	1,712	△ 1,457	△ 85.1
積立金取崩し額 I	21,632	11,051	10,581	95.7
実質単年度収支 F+G+H-I	297	50,213	△ 49,916	△ 99.4

決算規模の推移



3 歳入の状況

(1) 一般財源は、2.9%の増となった。

○ 地方税は、3.6%の増となり、令和元年度以降3年ぶりの増となった。このうち、地方税の約5割を占める市町村民税は、所得割が3.2%の増となり、市町村民税全体では4.1%の増となった。

○ 地方特例交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少などにより、40.0%の減となった。

(2) 特定財源は、6.0%の減となった。

○ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、13.5%の減となった。

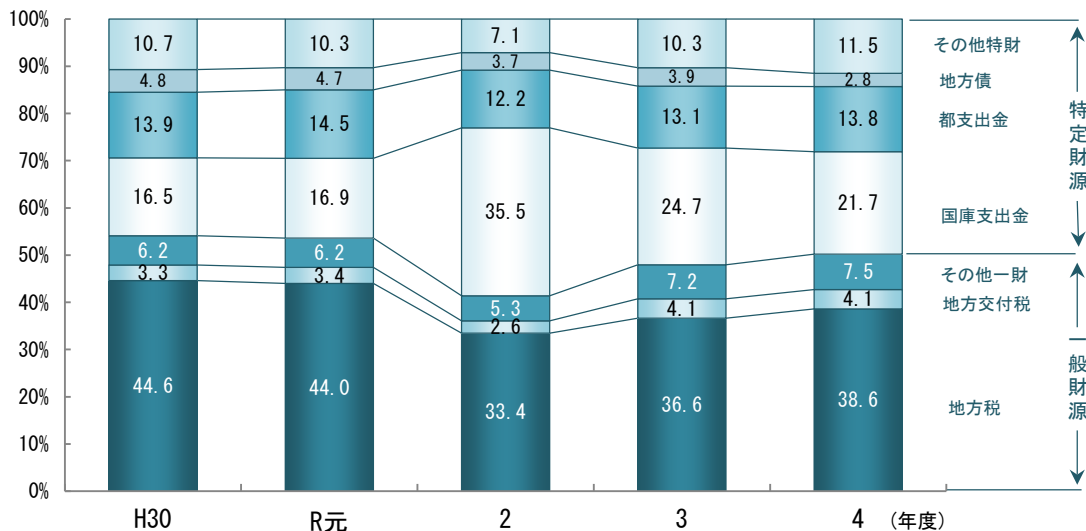
○ 地方債は、臨時財政対策債の減少などにより30.9%の減となった。

(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	1,989,212	100.0	2,023,621	100.0	△ 34,409	△ 1.7
一般財源	998,138	50.2	969,798	47.9	28,340	2.9
地方税	768,167	38.6	741,593	36.6	26,574	3.6
うち市町村民税	372,573	18.7	357,886	17.7	14,687	4.1
うち固定資産税	304,565	15.3	297,161	14.7	7,404	2.5
地方譲与税	7,459	0.4	7,328	0.4	131	1.8
各種交付金	135,480	6.8	128,928	6.4	6,552	5.1
地方特例交付金等	4,909	0.2	8,186	0.4	△ 3,276	△ 40.0
地方交付税	82,122	4.1	83,763	4.1	△ 1,641	△ 2.0
特定財源	991,074	49.8	1,053,823	52.1	△ 62,749	△ 6.0
国庫支出金	432,094	21.7	499,288	24.7	△ 67,194	△ 13.5
都支出金	274,638	13.8	265,056	13.1	9,582	3.6
地方債	55,096	2.8	79,676	3.9	△ 24,580	△ 30.9
繰越金	103,976	5.2	73,328	3.6	30,648	41.8
その他	125,271	6.3	136,476	6.7	△ 11,205	△ 8.2

歳入構成比の推移



4 歳出の状況（性質別）

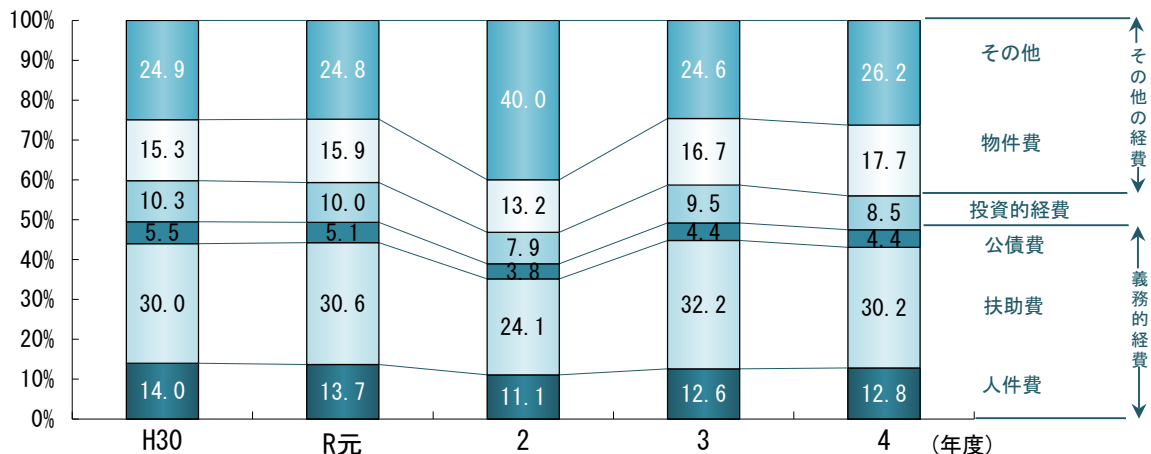
- (1) 義務的経費は、4.6%の減で、歳出全体に占める割合は、1.8ポイント減の47.4%となった。
- 人件費は、会計年度任用職員(パートタイム)に係る経費の増加などにより、0.6%の増となった。
 - 扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業の減少などにより、7.2%の減となった。
- (2) 投資的経費は、11.0%の減で、歳出全体に占める割合は、1.0ポイント減の8.5%となった。
- 普通建設事業費は、施設整備関係経費等の減少などにより、10.4%の減となった。
- (3) その他の経費は、5.3%の増で、歳出全体に占める割合は、2.7ポイント増の44.0%となった。
- 物件費は、委託料や光熱水費の増加などにより、4.8%の増となった。
 - 補助費等は、物価高騰対策に係る支援事業の増加などにより、12.1%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	△ 1.1
義務的経費	900,146	47.4	943,727	49.2	△ 43,581	△ 4.6
人件費	243,437	12.8	241,894	12.6	1,543	0.6
うち職員給	143,903	7.6	143,662	7.5	241	0.2
うち退職金	13,578	0.7	13,867	0.7	△ 288	△ 2.1
扶助費	573,502	30.2	617,920	32.2	△ 44,417	△ 7.2
公債費	83,207	4.4	83,914	4.4	△ 706	△ 0.8
投資的経費	162,191	8.5	182,240	9.5	△ 20,049	△ 11.0
うち普通建設事業費	161,557	8.5	180,408	9.4	△ 18,851	△ 10.4
うち補助事業費	53,933	2.8	61,612	3.2	△ 7,678	△ 12.5
うち単独事業費	106,314	5.6	114,994	6.0	△ 8,680	△ 7.5
その他の経費	835,741	44.0	793,451	41.3	42,290	5.3
物件費	336,256	17.7	320,878	16.7	15,378	4.8
補助費等	228,323	12.0	203,701	10.6	24,622	12.1
積立金	91,522	4.8	99,250	5.2	△ 7,728	△ 7.8
繰出金	162,151	8.5	152,523	7.9	9,628	6.3
その他	17,489	0.9	17,100	0.9	390	2.3

歳出(性質別)構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

東京都市町村における目的別歳出は、民生費、総務費、教育費、衛生費、土木費の順に大きく、この5項目で全体の約9割を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

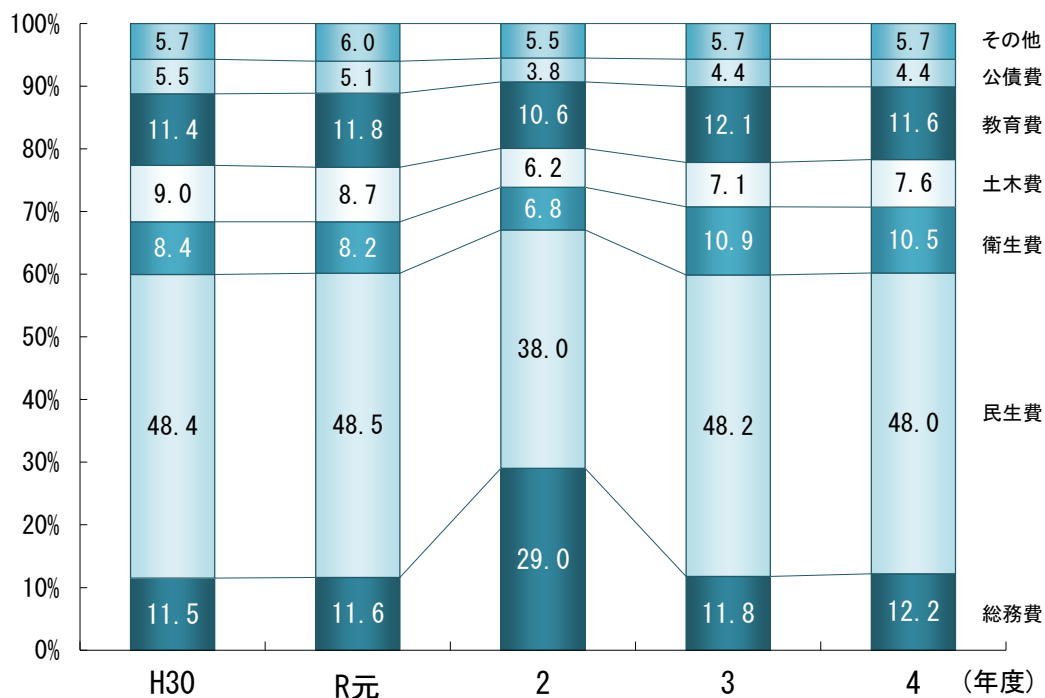
- (1) 民生費は、児童福祉費の減少などにより、1.4%の減となった。
- (2) 総務費は、財政調整基金への積立額の増加などにより、2.5%の増となった。
- (3) 教育費は、教育総務費の減少などにより、5.2%の減となった。
- (4) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や衛生関係施設整備事業経費の減少などにより、4.2%の減となった。
- (5) 土木費は、道路や公園の整備等に係る経費の増加などにより、6.0%の増となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	1,898,078	100.0	1,919,418	100.0	△ 21,340	△ 1.1
総務費	232,351	12.2	226,594	11.8	5,757	2.5
民生費	912,005	48.0	925,043	48.2	△ 13,039	△ 1.4
衛生費	199,841	10.5	208,549	10.9	△ 8,707	△ 4.2
労働費	7,284	0.4	6,988	0.4	296	4.2
農林水産業費	7,063	0.4	7,049	0.4	14	0.2
商工費	26,186	1.4	25,096	1.3	1,090	4.3
土木費	144,927	7.6	136,722	7.1	8,205	6.0
消防費	54,256	2.9	55,236	2.9	△ 980	△ 1.8
教育費	219,475	11.6	231,563	12.1	△ 12,087	△ 5.2
公債費	83,208	4.4	83,914	4.4	△ 706	△ 0.8
その他	11,482	0.6	12,664	0.7	△ 1,183	△ 9.3

歳出（目的別）構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 1.7ポイント減の8.6%となった。
- これは、主に実質収支が16.6%減少したことによるものである。

(2) 経常収支比率

- 1.5ポイント増の89.1%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、地方税などが増加したことにより1.0%の増となったものの、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などが増加したことにより2.7%の増となったことによるものである。
- なお、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を分母から除いた率で比較すると、0.1ポイント減の89.9%となっている。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、速報値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支比率	(5.5)	(5.4)	(7.5)	(10.9)	(8.7)
	5.3	5.2	7.3	10.3	8.6
経常収支比率	(95.1)	(95.0)	(93.1)	(90.0)	(89.9)
	91.8	92.0	90.5	87.6	89.1

※ 各比率は、全市町村の加重平均である。

※ 実質収支比率の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の()書きは、減収補填債(特例分)、猶予特例債(令和2・3年度のみ発行可能)及び臨時財政対策債を分母から除いた率である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

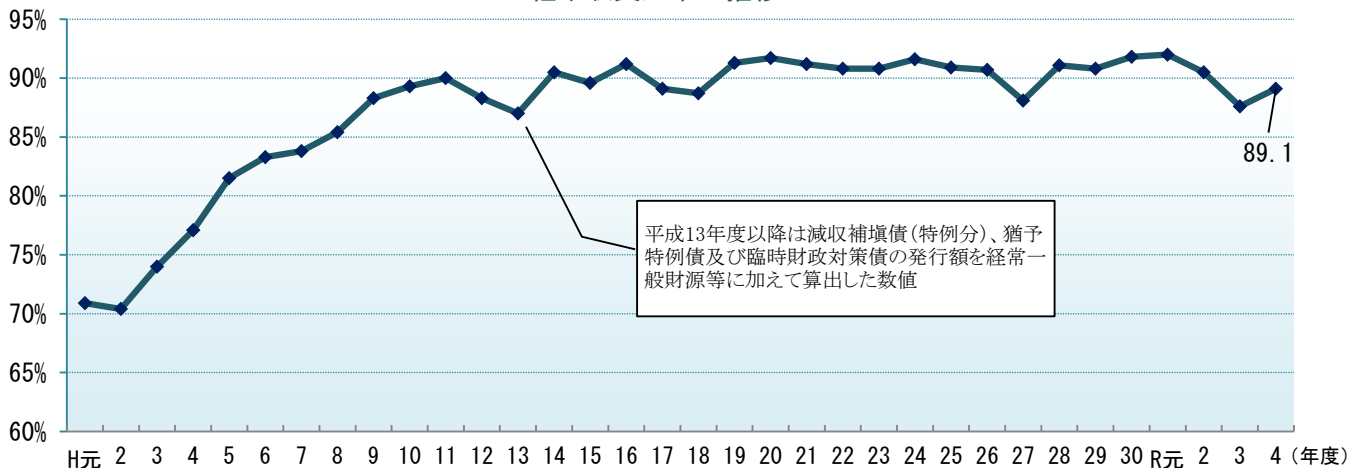
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

経常収支比率の推移



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 臨時財政対策債の減少などにより、2.9%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、7.2%の増となった。

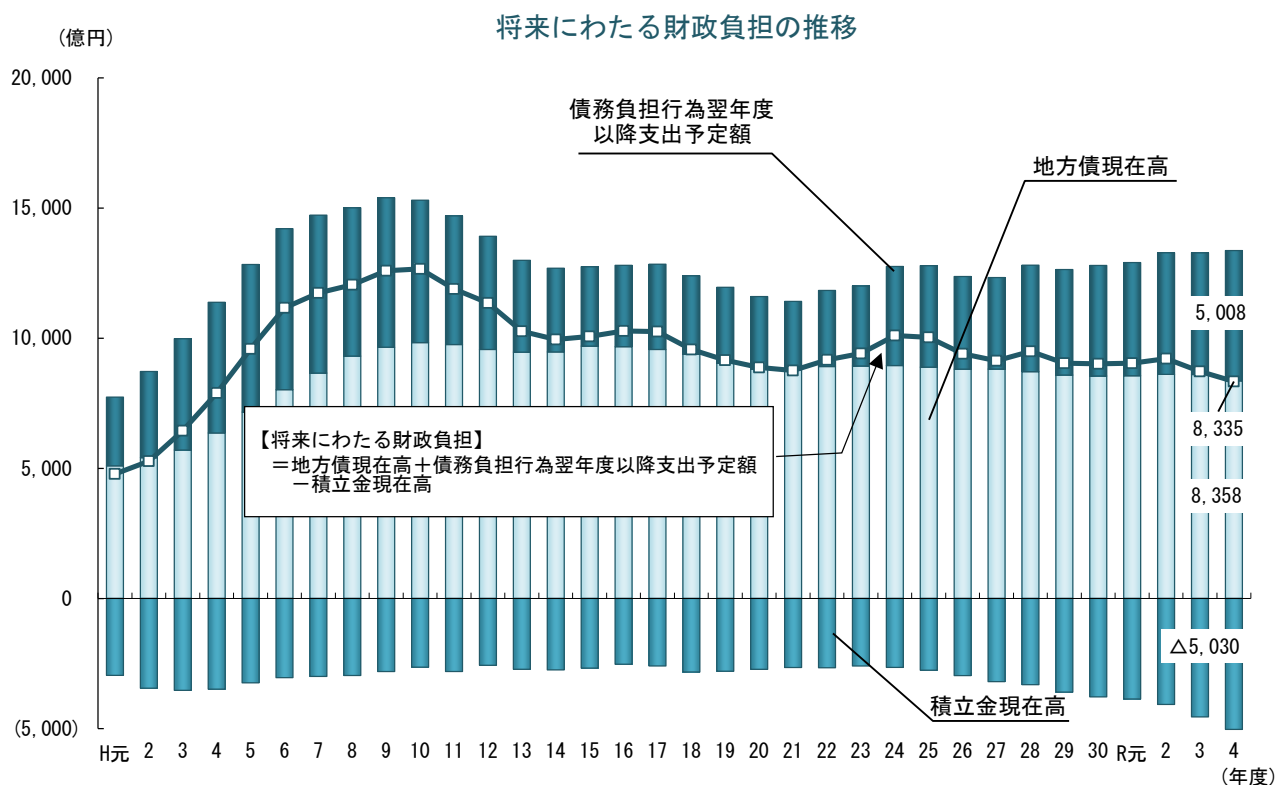
(3) 積立金現在高

- 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体では、10.5%の増となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	835,754	860,415	△ 24,661	△ 2.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	500,830	467,350	33,479	7.2
積立金現在高 C	503,038	455,034	48,004	10.5
財政調整基金	163,921	148,341	15,580	10.5
減債基金	6,490	6,306	184	2.9
その他特定目的基金	332,626	300,386	32,240	10.7
将来にわたる財政負担 A+B-C	833,546	872,731	△ 39,185	△ 4.5
標準財政規模 D	914,701	905,944	8,757	1.0
$(A+B-C) / D \times 100$	91.1	96.3		



(表10) 令和4年度各団体別決算収支

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率 ※()は、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率	経常収支比率 ※()は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率	市町村名
八王子市	237,366,330	228,077,566	9,288,764	3,266,005	6,022,759	5.3	(5.5)	八王子市
立川市	99,822,037	93,380,930	6,441,107	1,248,800	5,192,307	11.9	(11.9)	立川市
武蔵野市	79,229,283	75,071,425	4,157,858	182,140	3,975,718	8.9	(8.9)	武蔵野市
三鷹市	78,340,533	76,031,947	2,308,586	112,893	2,195,693	5.2	(5.2)	三鷹市
青梅市	62,857,034	58,959,941	3,897,093	126,884	3,770,209	13.6	(13.9)	青梅市
府中市	132,911,238	129,780,300	3,130,938	173,365	2,957,573	5.1	(5.1)	府中市
昭島市	52,147,529	49,629,263	2,518,266	140,226	2,378,040	10.3	(10.3)	昭島市
調布市	108,278,178	102,320,016	5,958,162	1,581,282	4,376,880	8.4	(8.4)	調布市
町田市	184,675,921	173,875,066	10,800,855	2,954,545	7,846,310	9.4	(9.6)	町田市
小金井市	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	10.4	(10.4)	小金井市
小平市	89,827,411	84,456,794	5,370,617	311,845	5,058,772	13.5	(13.7)	小平市
日野市	78,547,253	75,527,997	3,019,256	300,238	2,719,018	7.4	(7.5)	日野市
東村山市	70,577,986	67,875,587	2,702,399	100,387	2,602,012	8.4	(8.6)	東村山市
国分寺市	57,156,236	54,213,942	2,942,294	316,794	2,625,500	10.2	(10.2)	国分寺市
国立市	36,013,772	35,217,903	795,869	10,655	785,214	4.7	(4.7)	国立市
福生市	30,132,275	28,414,749	1,717,526	80,064	1,637,462	13.4	(13.7)	福生市
狛江市	37,179,103	34,955,048	2,224,055	176,943	2,047,112	11.8	(12.1)	狛江市
東大和市	40,517,222	37,579,090	2,938,132	51,736	2,886,396	16.2	(16.7)	東大和市
清瀬市	37,555,643	35,177,224	2,378,419	37,779	2,340,640	14.5	(14.8)	清瀬市
東久留米	51,081,080	49,953,258	1,127,822	452,213	675,609	2.8	(2.9)	東久留米
武蔵村山	32,334,490	31,459,490	875,000	41,563	833,437	5.7	(5.8)	武蔵村山
多摩市	70,461,673	67,825,905	2,635,768	150,714	2,485,054	7.8	(7.8)	多摩市
稲城市	40,064,136	37,596,084	2,468,052	252,181	2,215,871	11.7	(11.8)	稲城市
羽村市	27,171,770	25,937,048	1,234,722	1,109	1,233,613	10.5	(10.6)	羽村市
あきる野	36,722,380	35,422,973	1,299,407	12,717	1,286,690	7.4	(7.6)	あきる野
西東京市	87,049,826	83,529,956	3,519,870	404,046	3,115,824	7.6	(7.7)	西東京市
瑞穂町	16,112,928	15,648,623	464,305	0	464,305	6.4	(6.4)	瑞穂町
日の出町	10,327,549	9,962,816	364,733	20,535	344,198	7.5	(7.7)	日の出町
檜原村	4,010,476	3,864,832	145,644	0	145,644	9.1	(9.2)	檜原村
奥多摩町	7,652,031	7,356,246	295,785	53,030	242,755	8.6	(8.7)	奥多摩町
大島町	8,544,537	8,395,796	148,741	58,538	90,203	2.4	(2.4)	大島町
利島村	1,717,255	1,604,785	112,470	19,351	93,119	20.2	(20.4)	利島村
新島村	4,389,251	4,100,254	288,997	8,679	280,318	14.2	(14.3)	新島村
神津島村	3,381,037	3,286,373	94,664	0	94,664	7.4	(7.5)	神津島村
三宅村	4,366,332	4,192,024	174,308	0	174,308	9.2	(9.3)	三宅村
御蔵島村	1,951,769	1,811,836	139,933	40,279	99,654	22.5	(22.7)	御蔵島村
八丈町	9,214,783	8,995,295	219,488	132,786	86,702	2.2	(2.2)	八丈町
青ヶ島村	1,176,899	1,044,110	132,789	14,091	118,698	40.4	(40.7)	青ヶ島村
小笠原村	5,349,311	5,076,010	273,301	66,544	206,757	9.5	(9.6)	小笠原村
市計	1,911,017,743	1,822,738,661	88,279,082	12,502,754	75,776,328	8.6	(8.7)	市計
西多摩計	38,102,984	36,832,517	1,270,467	73,565	1,196,902	7.4	(7.4)	西多摩計
島しょ計	40,091,174	38,506,483	1,584,691	340,268	1,244,423	7.7	(7.8)	島しょ計
町村計	78,194,158	75,339,000	2,855,158	413,833	2,441,325	7.5	(7.6)	町村計
市町村計	1,989,211,901	1,898,077,661	91,134,240	12,916,587	78,217,653	8.6	(8.7)	市町村計